

新潟県市町村総合事務組合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	7,156,114	532,297	5,337,129	74.6	81.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和 元年度	14	57,861	10,116	23,692	91,669	6,548

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 当組合には、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）は在職していない。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
当組合	47.6歳	329,153円	394,268円	362,251円
新潟県	43.8歳	328,486円	372,150円	355,758円
国	43.2歳	327,564円	-	408,868円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

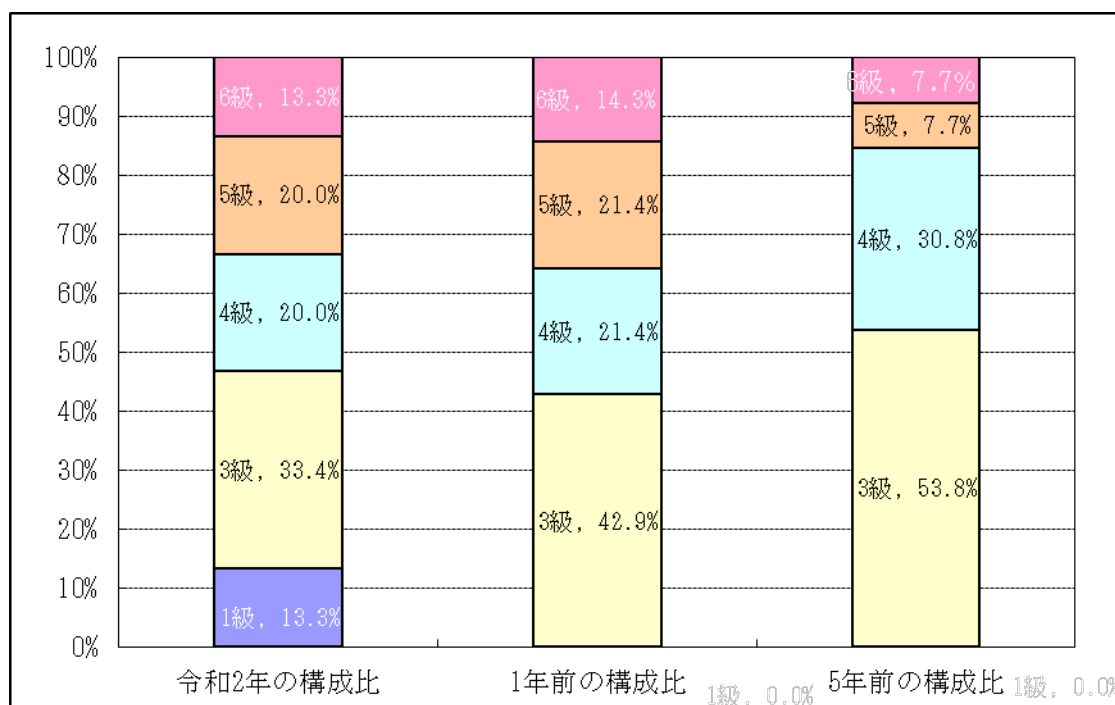
区 分		当組合	新潟県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	2人	13.3%	146,100	247,600
2級	主事	0人	0%	195,500	304,200
3級	係長、主査、主任、専門員	5人	33.4%	231,500	350,000
4級	課長補佐、副参事	3人	20.0%	264,200	381,000
5級	事務局次長、課長、参事	3人	20.0%	289,700	393,000
6級	事務局長、会計管理者	2人	13.3%	319,200	410,200

- (注) 1 当組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

当組合	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,692千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,666千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				

	標準の区分のみ			
ロ.	人事評価を活用していない			
	活用予定時期			

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

当組合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	2,632千円	21,713千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			940千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			67,138円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
新潟県新潟市	1.5%	14人	3%

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	1,442千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	160千円
支給実績（30年度決算）	805千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	89千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員（管理職員等）を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に支給 ・配偶者 月額 10,000 円 ・その他 月額 6,500 円 (15～22歳の子は 5,000 円加算)	同	—	2,466 千円	247 千円
住居手当	借家等に居住し家賃を支払っている職員に支給（月額 27,000 円上限） ・家賃 23,000 円以下 月額＝家賃額－12,000 円 ・家賃 23,000 円超 月額＝(家賃額－23,000 円) / 2 + 11,000 円	同	—	324 千円	324 千円
通勤手当	通勤距離が片道 2km 以上の職員に支給 ・自動車等で通勤する場合 通勤距離に応じ、月額 2,000 円～31,600 円 ・バス等の交通機関を利用して通勤する場合 当該交通機関に係る運賃等の額（定期券又は回数券代）	同	—	2,606 千円	186 千円
管理職手当	参事以上の管理職員に支給 ・職務の級 6 級に属する職員 1 種 49,900 円 2 種 33,200 円 ・職務の級 5 級に属する職員 1 種 47,600 円 2 種 31,700 円	異	支給率 12/100 国 25/100	2339 千円	468 千円
休日給	祝日及び年末年始の休日において勤務した職員に支給 ・勤務 1 時間につき 当該職員の時間単価×1.35	同	—	支給実績 なし	—
夜勤手当	深夜（22 時から翌日 5 時までの間）に正規の勤務時間が割り振	同	—	支給実績 なし	—

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
	られた職員に支給 ・勤務1時間につき 当該職員の時間単価×0.25				
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 ・勤務1回につき 4,400円	同	—	支給実績 なし	—
管理職員 特別勤務 手当	臨時又は緊急の公務のため、週 休日、祝日又は年末年始の休日 に勤務した管理職員に支給 ・勤務1回につき 1種 7,000円 2種 6,000円	同	—	支給実績 なし	—

5 特別職の報酬の状況（令和2年4月1日現在）

○ 役員・議員

区分		報酬額	
報酬	管理者	年額	100千円
	副管理者	年額	80千円
報酬	議長	年額	50千円
	副議長	年額	40千円
	議員	年額	35千円

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

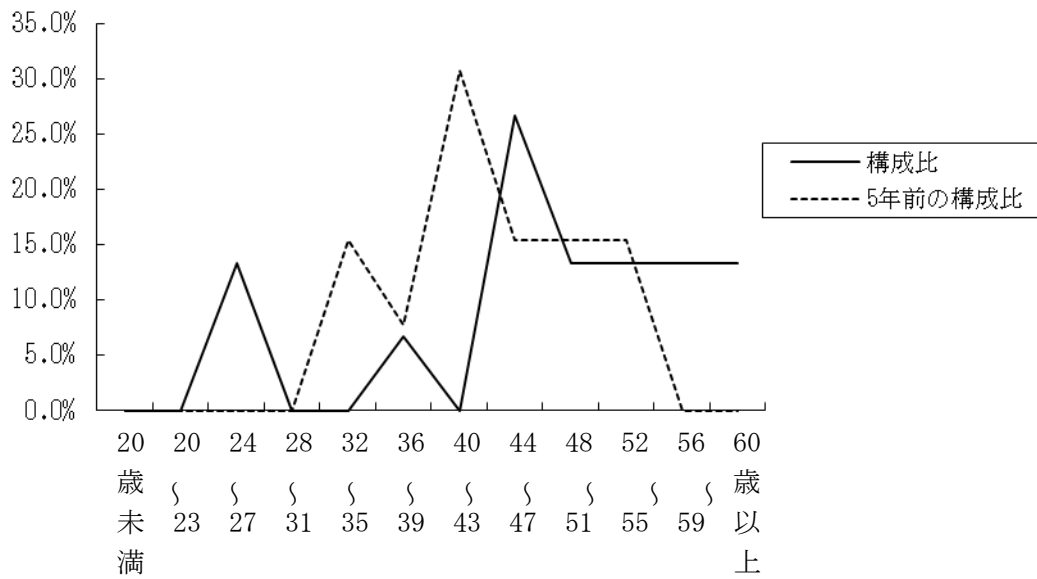
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
		令和元年	2年		
一般行政部門		14	15	1	退職補充による増
計		14 〔18〕	15 〔18〕	1 〔0〕	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 〔 〕内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	2人	0人	0人	1人	0人	4人	2人	2人	2人	2人	15人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	27年	28年	29年	30年	元年	2年	
一般行政	11	11	11	11	12	13	2 (0.2%)
普通会計計	11	11	11	11	12	13	2 (0.2%)
公営企業等会計計	2	2	2	2	2	2	0 (—)
総合計	13	13	13	13	14	15	2 (0.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数